



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社あさくま 上場取引所 東
 コード番号 7678 URL <http://www.asakuma.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横田 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)西尾 すみ子 (TEL) 052(800)7781
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,248	△17.8	△340	—	450	—	60	—
2021年3月期	6,384	△27.9	△695	—	△413	—	△1,578	—
(注) 包括利益	2022年3月期		60百万円 (—%)		2021年3月期		△1,578百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.29	11.27	2.6	11.4	△6.5
2021年3月期	△295.69	—	△51.6	△9.1	△10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,876	2,412	62.2	452.90
2021年3月期	3,999	2,223	55.6	417.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,412百万円 2021年3月期 2,223百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	609	△102	△321	1,997
2021年3月期	△626	4	711	1,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）株式会社竹若

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」並びに「（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,377,070株	2021年3月期	5,376,270株
② 期末自己株式数	2022年3月期	50,549株	2021年3月期	50,549株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,325,854株	2021年3月期	5,336,803株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,056	△7.8	△282	—	418	—	35	—
2021年3月期	5,486	△29.1	△325	—	△120	—	△1,401	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.74	6.73
2021年3月期	△262.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,752	2,412	64.3	452.90
2021年3月期	3,727	2,376	63.8	446.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,412百万円 2021年3月期 2,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

外食業界におきましては、ほぼ一年を通じ営業時間短縮やアルコール類提供休止等を余儀なくされ、人材不足や採用コストの増加、地政学的なリスクに伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰等も相まって、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、今期は、「経常利益15%の業態を皆で創る」という中長期目標に全社を挙げて少しずつ取り組んでおります。「あさくまへ食べに行こう」という来店動機の一つでもあるサラダバーについて、このコロナ禍でいかに清潔かつ安全にご提供できるか、を模索してまいりました。試行錯誤の末、現在では、一人ずつのマइटングと使い捨て手袋をご準備しており、極力他のお客様と直接接しないようにしております。当連結会計年度において特に注力している品揃えにつきましては、その名のとおり、レタスやキャベツ、オニオン等のサラダ食材はもちろん、ひじきの煮物等の和惣菜もご提供して、幅広い年齢層にご対応できるようにしております。店舗のスペースにもよりますが、常時14品目を並べ、常日頃内容を少しずつ変えており、飽きの来ないものにしております。その他に、たい焼きやワッフル、クレープのセルフクッキングができるコーナーをご準備しており、盛り放題のソフトクリームと合わせ、特にお子様に喜ばれております。ワッフルにソフトクリームを乗せる等のオリジナル商品が作れるのも魅力となっております。また、大きなプリンやケーキの食べ放題もスイーツの好きな方にご好評を得ております。今後、品数を6品から14品に増やし、ホテルのスイーツバイキングを目指してまいります。スーパー等で販売されているあさくまのコーンスープがこのサラダバーにて飲み放題というのも魅力の一つです。「あさくまに行ったら、まずコーンスープ」というお声も頂いております。また、国民食の一つにも数えられるカレーについて、通販サイトでも販売しておりますが、2種類のご飯と共にあり、こちらも「これだけでおなか一杯」と言っていたほどのご好評を得ております。これらのサラダバーについては、一部を除いて、ステーキやハンバーグ等にセットされております。看板メニューであるコーンスープ、オリジナルカレーが、飲み放題、食べ放題となっており、コストパフォーマンスはお客様にとってとても高いものとなっております。このコーンスープをベースに野菜やチキン等の具材を加えた「食べるスープ」の販売を、「Sweet Smile Soup (スイート スマイル スープ)」という名で、ゴーストレストランにて新事業として開業いたしました。まだ、店舗数は少ないですが、今後直営店内での準備が整い次第広げていき、FC展開も視野に入れております。コロナ禍で飲食店でのお食事が敬遠され、ご自宅での飲食が増える中、ご自宅までお届けするちょっとリッチな「食べるスープ」のニーズは高いものと考えております。このような活動を行う一方、前連結会計年度以降、家賃や人件費等の固定費の削減を進め、これにより損益分岐点を引き下げることが出来ております。当連結会計年度においても、この効果を持続しており、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が一時的に解除された時期においては、なかなかコロナ禍以前の売上高には到達できないものの、ディナータイムの売上高の伸びもあり、営業黒字を計上するまでとなっております。

当連結会計年度における店舗展開につきましては、当社の直営店で1店舗の退店がありました。この結果、当連結会計年度末現在における当社の店舗数は、直営店が61店舗となり、FC店5店舗を加えて66店舗となりました。株式会社あさくまサクセッションの直営店は10店舗のままで、当社グループの総店舗数は、76店舗（FC店5店舗を含む）となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高5,248,995千円（前年同期比17.8%減）、営業損失340,968千円（前年同期は695,188千円の損失）、経常利益450,580千円（前年同期は413,834千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益60,120千円（前年同期は1,578,040千円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高が221,777千円、売上原価が127,739千円、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が94,038千円それぞれ減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,876,675千円となり、前連結会計年度末に比べて123,128千円減少しました。

その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,650,486千円となり、前連結会計年度末に比べて135,276千円増加しました。主な要因は現金及び預金が172,014千円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,226,189千円となり、前連結会計年度末に比べて258,405千円減少しました。主な要因は有形固定資産が246,312千円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,188,423千円となり、前連結会計年度末に比べて105,168千円減少しました。主な要因は短期借入金が150,000千円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は275,880千円となり、前連結会計年度末に比べて206,442千円減少しました。主な要因は、長期借入金が183,880千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は2,412,372千円となり、前連結会計年度末に比べて188,481千円増加しました。主な要因は利益剰余金が188,233千円増加したことによるものです。なお、2021年6月25日開催の第48期定時株主総会において、資本金の額の減少について承認可決され、2021年7月30日にその効力が発生しました。この結果、資本金が771,583千円減少し、その他の資本剰余金が771,583千円増加しております。

この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計期間末は55.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し172,014千円増加し、1,997,093千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度626,493千円の支出に対し、609,129千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益190,125千円、減価償却費153,905千円、減損損失233,933千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度4,604千円の収入に対し、102,370千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90,361千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度711,718千円の収入に対し、321,322千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の返済による支出171,570千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症についてワクチン接種等により収束に向かうことが望まれますが、依然として不透明な状況です。また、地政学的リスク等による原材料価格やエネルギー価格の高騰が顕在化し、景気の先行きについては引き続き注視していく必要があります。

このような状況下では、次期（2023年3月）の連結業績見通しにつきましては、適正かつ合理的な業績予想を算定することが困難なため、具体的な数値の公表を延期し、未定とさせていただきます。

今後、当社グループ各社の状況確認が進み、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、会計基準につきましては日本基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,078	1,997,093
売掛金	252,669	258,935
原材料及び貯蔵品	29,044	26,800
未収入金	363,593	303,824
その他	45,463	63,831
貸倒引当金	△640	—
流動資産合計	2,515,209	2,650,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	624,475	369,693
機械装置及び運搬具（純額）	75,015	37,423
土地	87,906	87,806
建設仮勘定	—	82,255
その他（純額）	92,117	56,023
有形固定資産合計	879,514	633,202
無形固定資産		
その他	35,181	31,888
無形固定資産合計	35,181	31,888
投資その他の資産		
破産更生債権等	—	812,892
差入保証金	515,047	475,764
繰延税金資産	—	35,001
その他	59,851	55,334
貸倒引当金	△5,000	△817,892
投資その他の資産合計	569,898	561,099
固定資産合計	1,484,595	1,226,189
資産合計	3,999,804	3,876,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,619	286,145
短期借入金	400,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	71,570	83,880
リース債務	20,143	—
未払金	212,899	175,223
未払法人税等	29,909	153,305
賞与引当金	13,000	12,885
株主優待引当金	16,130	17,804
資産除去債務	61,787	—
その他	121,531	209,179
流動負債合計	1,293,591	1,188,423
固定負債		
長期借入金	357,830	173,950
リース債務	33,393	—
資産除去債務	52,728	78,230
その他	38,370	23,700
固定負債合計	482,322	275,880
負債合計	1,775,913	1,464,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	861,583	90,124
資本剰余金	938,655	1,710,362
利益剰余金	499,358	687,592
自己株式	△75,706	△75,706
株主資本合計	2,223,890	2,412,372
純資産合計	2,223,890	2,412,372
負債純資産合計	3,999,804	3,876,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,384,311	5,248,995
売上原価	2,685,240	2,181,613
売上総利益	3,699,070	3,067,381
販売費及び一般管理費	4,394,259	3,408,350
営業損失(△)	△695,188	△340,968
営業外収益		
受取利息及び配当金	764	26
助成金収入	257,316	778,127
その他	43,922	20,104
営業外収益合計	302,003	798,258
営業外費用		
支払利息	4,447	4,851
リース料	6,855	—
現金過不足	640	751
貸倒引当金繰入額	5,000	—
その他	3,707	1,107
営業外費用合計	20,650	6,710
経常利益又は経常損失(△)	△413,834	450,580
特別利益		
補助金収入	17,645	16,841
資産除去債務履行差額	24,173	12,693
保険差益	—	83,776
固定資産売却益	—	8,309
その他	11,179	2,256
特別利益合計	52,997	123,876
特別損失		
店舗休止損失	40,410	9,084
店舗閉鎖損失	109,667	9,713
固定資産売却損	20,253	—
固定資産除却損	—	6,390
減損損失	1,020,055	233,933
和解金	—	38,433
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	83,776
その他	605	3,000
特別損失合計	1,190,992	384,331
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,551,829	190,125
法人税、住民税及び事業税	33,460	165,006
法人税等還付税額	△44,680	—
法人税等調整額	37,431	△35,001
法人税等合計	26,211	130,005
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,040	60,120
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,578,040	60,120

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,040	60,120
包括利益	△1,578,040	60,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,578,040	60,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	857,550	934,621	2,104,123	—	3,896,295	3,896,295
当期変動額						
新株の発行	4,033	4,033			8,067	8,067
剰余金の配当			△26,724		△26,724	△26,724
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,578,040		△1,578,040	△1,578,040
自己株式の取得				△75,706	△75,706	△75,706
資本金から剰余金への振替					—	—
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—	—
当期変動額合計	4,033	4,033	△1,604,765	△75,706	△1,672,404	△1,672,404
当期末残高	861,583	938,655	499,358	△75,706	2,223,890	2,223,890

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	861,583	938,655	499,358	△75,706	2,223,890	2,223,890
当期変動額						
新株の発行	124	124			248	248
剰余金の配当					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			60,120		60,120	60,120
自己株式の取得					—	—
資本金から剰余金への振替	△771,583	771,583			—	—
連結除外に伴う利益剰余金増加額			128,113		128,113	128,113
当期変動額合計	△771,459	771,707	188,233	—	188,481	188,481
当期末残高	90,124	1,710,362	687,592	△75,706	2,412,372	2,412,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△1,551,829	190,125
減価償却費	206,019	153,905
のれん償却額	41,019	—
減損損失	1,020,055	233,933
店舗閉鎖損失	85,331	9,713
資産除去債務履行差額 (△は益)	△24,173	△12,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,959	△640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△114
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5,177	1,673
圧縮未決算特別勘定の増減額 (△は減少)	—	83,776
保険差益	—	△83,776
受取利息及び受取配当金	△764	△26
支払利息	4,447	4,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,862	△7,040
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,541	2,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,450	△58,692
助成金収入	△257,316	△778,127
補助金収入	△17,645	△16,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,496	16,260
その他	△139,290	△57,823
小計	△729,277	△319,292
利息及び配当金の受取額	764	26
利息の支払額	△4,447	△4,851
法人税等の還付額	49,947	19,128
助成金の受取額	56,519	808,038
保険金の受取額	—	106,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,493	609,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	56,515	—
有形固定資産の取得による支出	△53,569	△90,361
有形固定資産の売却による収入	2,566	2,043
無形固定資産の取得による支出	△26,323	—
投資有価証券の売却による収入	16,487	—
短期貸付金の回収による収入	3,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,473	△363
差入保証金の回収による収入	44,991	19,294
預り保証金の返還による支出	△9,410	—
預り保証金の受入による収入	3,000	—
資産除去債務の履行による支出	△31,144	△34,408
その他	962	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,604	△102,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△150,000
長期借入れによる収入	460,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,600	△171,570
自己株式の取得による支出	△75,706	—
配当金の支払額	△26,656	—
リース債務の返済による支出	△23,385	—
その他	8,067	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,718	△321,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,830	185,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,735,248	1,825,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△13,422
現金及び現金同等物の期末残高	1,825,078	1,997,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売費及び一般管理費に計上していた支払手数料等相当額を、売上値引として売上高に計上しております。また、F C店舗向けに販売している原材料仕入について、売上高と相殺しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が221,777千円、売上原価が127,739千円、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が94,038千円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い資産除去債務が25,501千円増加しております。

なお、この見積りの変更に伴って、当連結会計年度の営業損失が18,636千円増加し、経常利益が18,636千円、税金等調整前当期純利益が22,318千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	417.58 円	452.90 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△295.69 円	11.29 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	11.27 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,578,040	60,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,578,040	60,120
普通株式の期中平均株式数(株)	5,336,803	5,325,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,611	10,083
(うち新株予約権)(株)	24,611	10,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,223,890	2,412,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,223,890	2,412,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,325,721	5,326,521

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に影響はございません。